



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場取引所 東・名

上場会社名 東京瓦斯株式会社  
 コード番号 9531 URL <https://www.tokyo-gas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内田 高史  
 経理部  
 問合せ先責任者 (役職名) 連結決算グループマネージャー (氏名) 小森 力彌 TEL 03-5400-7736  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,145,197	21.5	117,777	51.6	126,732	79.8	88,745	79.3
2021年3月期	1,765,146	△8.3	77,675	△23.4	70,500	△31.3	49,505	14.3

(注) 包括利益 2022年3月期 98,859百万円(188.6%) 2021年3月期 34,259百万円(△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	201.84	—	7.5	4.3	5.5
2021年3月期	112.26	—	4.3	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,725百万円 2021年3月期 1,482百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,216,942	1,256,566	38.1	2,791.95
2021年3月期	2,738,348	1,178,271	42.1	2,616.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,227,198百万円 2021年3月期 1,153,813百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	145,227	△224,656	90,490	179,699
2021年3月期	255,574	△295,911	52,009	157,811

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	26,460	53.4	2.3
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,585	32.2	2.4
2023年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,530,000	17.9	140,000	18.9	127,000	0.2	92,000	3.7	211.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(参考) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数113社（増加8社、減少2社）、持分法適用関連会社16社（増加1社）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	440,996,559株	2021年3月期	442,436,059株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,448,431株	2021年3月期	1,437,924株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	439,672,718株	2021年3月期	441,005,584株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,921,391	19.1	42,169	△10.4	38,234	△18.2	30,834	△27.5
2021年3月期	1,612,911	△9.8	47,069	△24.1	46,764	△31.6	42,516	△25.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.13	—
2021年3月期	96.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,307,392	811,949	35.2	1,847.24
2021年3月期	2,110,568	805,000	38.1	1,825.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 811,949百万円 2021年3月期 805,000百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,208,300	14.9	70,800	67.9	76,700	100.6	56,700	83.9	130.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結及び個別の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響など不確実性が大きい要素を含むものであり、今後の動向によって、その予想が大きく変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
① (継続企業の前提に関する注記) .....	16
② (追加情報) .....	16
③ (会計方針の変更) .....	17
④ (セグメント情報等) .....	18
⑤ (1株当たり情報) .....	21
⑥ (重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況・財政状態の概況

#### (当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動はいまだに制限がなされているものの、感染対策の効果や海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されます。しかし、変異株による感染再拡大の懸念やウクライナ情勢等により、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

そのような経済環境の中、2016年4月の電力小売全面自由化に続く2017年4月のガス小売全面自由化により、エネルギー業界ではエネルギー事業者間の競争、さらには業種の垣根を超えた競争が激しさを増しています。また脱炭素化が世界的な潮流となる等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しました。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループでは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。全国の緊急事態宣言は2021年9月末をもって全て解除され、行動制限も段階的に緩和される中で、外出が増え、在宅時間が短くなったことで、都市ガス事業の家庭用では、前期より巣ごもり需要が減少しました。業務用はコロナウイルス感染拡大前の水準には届かず、飲食等でいまだ影響を受けています。

電力事業については、小売では巣ごもり需要の減少影響があるものの、小売件数増等に伴い販売量が増加しました。海外事業については、世界的な市況価格の回復により、豪州、北米のLNG事業等の売価増等により収支が改善しました。エネルギー関連事業については、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足による納品遅延が発生し、各種ガス機器等の販売台数が減少しました。不動産事業については、大規模物件の通年稼働に伴い賃料収入が増加しました。

このような経済情勢や環境変化により、連結売上高は対前期比21.5%増の2兆1,451億円、営業費用は同20.1%増の2兆274億円となりました。

この結果、営業利益は同51.6%増の1,177億円、経常利益は同79.8%増の1,267億円となりました。これに加え、特別利益として投資有価証券売却益41億円及び固定資産売却益22億円、特別損失として不動産事業等の減損損失37億円及び投資有価証券評価損24億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同79.3%増の887億円となりました。

#### <当期の主なセグメント別概況>

##### ①ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の当期の販売量は、前期と比べ1.1%増の13,131百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は、巣ごもり需要の減少等により3,077百万m<sup>3</sup>(対前期比4.0%減)となりました。

業務用需要は、件数減等により、2,248百万m<sup>3</sup>(同0.6%減)となりました。

工業用需要は、発電専用向け販売量増等により、6,197百万m<sup>3</sup>(同7.1%増)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の需要減等により、1,609百万m<sup>3</sup>(同7.2%減)となりました。

また、ガス売上高は、原料費調整による売上単価増等により、前期に比べて2,973億円増加(25.9%)し、1兆4,440億円となりました。

ガス販売量の増加や原油価格が前期より上昇傾向にあったこと等により都市ガスの原材料費が増加した結果、営業費用全体では2,830億円増加(26.7%)しました。

この結果、セグメント損益は前期に比べ142億円増加(16.0%)し、1,026億円となりました。

## [2021年度連結都市ガス販売量]

		2021年度	2020年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	8,688	8,863	△175	△2.0	
取付メーター数	千件	12,202	12,083	119	1.0	
都市ガス 販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,077	3,207	△130	△4.0
	業務用	百万m <sup>3</sup>	2,248	2,261	△13	△0.6
	工業用	百万m <sup>3</sup>	6,197	5,787	410	7.1
	計	百万m <sup>3</sup>	8,445	8,049	396	4.9
	他事業者向け供給	百万m <sup>3</sup>	1,609	1,735	△126	△7.2
	合計	百万m <sup>3</sup>	13,131	12,990	141	1.1
平均気温	℃	16.3	16.5	△0.2	—	

- (注) ① 小売お客さま件数は、ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数  
 ② 取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数  
 ③ 業務用は、商業用、公用及び医療用  
 ④ 都市ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>  
 ⑤ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの

上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

## [為替レート及び原油価格]

	2021年度	2020年度	増減		2021年度	2020年度	増減
為替レート (円/\$)	112.39	106.10	6.29	原油価格 (\$/bbl)	77.15	43.36	33.79

## ②電力

売上高は前期に比べ719億円増加(18.2%)し、4,678億円となりました。営業費用は694億円増加(17.9%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ25億円増加(27.8%)し、111億円となりました。

## [2021年度連結電力販売量]

		2021年度	2020年度	増減	増減率 (%)	
小売お客さま件数	千件	3,014	2,717	297	10.9	
電力 販売量	小売	百万kWh	11,305	10,482	823	7.9
	卸他	百万kWh	16,983	14,279	2,704	18.9
	合計	百万kWh	28,288	24,761	3,527	14.2

- (注) 小売お客さま件数は、電力小売事業者としての電気料金請求対象件数

## ③海外

売上高は前期に比べ400億円増加(87.1%)し、859億円となりました。営業費用は179億円増加(42.1%)しました。

持分法による投資利益が増加した結果、セグメント利益は前期に比べ244億円増加(625.2%)し、282億円となりました。

## ④エネルギー関連

売上高は前期に比べ81億円減少(△2.4%)し、3,313億円となりました。営業費用は40億円減少(△1.2%)しました。

この結果、セグメント利益は42億円減少(△24.8%)し、128億円となりました。

## ⑤不動産

売上高は前期に比べ95億円増加(19.7%)し、579億円となりました。営業費用は36億円増加(8.5%)しました。

持分法による投資利益が前期とほぼ同額であったものの、セグメント利益は前期に比べ59億円増加(78.5%)し、134億円となりました。

なお、不動産事業にかかる特別損失として減損損失31億円を計上しています。

## ⑥その他

売上高は前期に比べ29億円減少(△2.6%)し、1,075億円となりました。営業費用は11億円減少(△1.0%)しました。

持分法による投資利益が前期とほぼ同額であったものの、セグメント利益は前期に比べ18億円減少(△46.8%)し、20億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	2021年度	14,440	4,678	859	3,313	579	1,075
	(構成比)	(57.9%)	(18.8%)	(3.4%)	(13.3%)	(2.3%)	(4.3%)
	2020年度	11,467	3,959	459	3,394	484	1,104
	(構成比)	(54.9%)	(19.0%)	(2.2%)	(16.3%)	(2.3%)	(5.3%)
	増減額	2,973	719	400	△81	95	△29
	増減率	25.9%	18.2%	87.1%	△2.4%	19.7%	△2.6%
営業費用	2021年度	13,413	4,566	604	3,184	454	1,055
	(構成比)	(57.6%)	(19.6%)	(2.6%)	(13.7%)	(2.0%)	(4.5%)
	2020年度	10,583	3,872	425	3,224	418	1,066
	(構成比)	(54.0%)	(19.8%)	(2.2%)	(16.5%)	(2.1%)	(5.4%)
	増減額	2,830	694	179	△40	36	△11
	増減率	26.7%	17.9%	42.1%	△1.2%	8.5%	△1.0%
セグメント利益	2021年度	1,026	111	282	128	134	20
	(構成比)	(60.3%)	(6.5%)	(16.6%)	(7.5%)	(7.9%)	(1.2%)
	2020年度	884	86	38	170	75	38
	(構成比)	(68.4%)	(6.7%)	(3.0%)	(13.2%)	(5.8%)	(2.9%)
	増減額	142	25	244	△42	59	△18
	増減率	16.0%	27.8%	625.2%	△24.8%	78.5%	△46.8%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## (当期の財政状態)

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、2021年3月期末に比べ、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による都市ガス料金の売上単価増等に基づいた受取手形、売掛金及び契約資産の増加に加え、その他流動資産の増加等により4,786億円増加し、3兆2,169億円となりました。

負債は、社債や長期借入金等による有利子負債残高の増加(1,546億円)等により4,003億円増加し、1兆9,603億円となりました。

純資産は、剰余金の配当(△264億円)等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(887億円)等による株主資本等の増加、新居浜LNG(株)を連結子会社化したこと等による非支配株主持分の増加(49億円)等により783億円増加し、1兆2,565億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は38.1%と、2021年3月期末に比べ4.0ポイント低下しました。

## [設備投資]

(単位：億円)

		2021年度	2020年度	増減	増減率 (%)
東京ガス	製造設備	71	111	△40	△35.9%
	供給設備	809	959	△150	△15.7%
	業務設備他	214	383	△169	△44.2%
	計	1,094	1,454	△360	△24.7%
連結子会社		1,051	1,043	8	0.8%
調整額		△74	△33	△41	—
合計		2,072	2,464	△392	△15.9%

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	2021年度	2020年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	2,555	△1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△2,959	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	904	520	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△50	141
現金及び現金同等物の増減額	201	65	136
現金及び現金同等物の期首残高	1,578	1,512	66
現金及び現金同等物の期末残高	1,796	1,578	218

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,452億円となりました。これは、売上債権の増加(△1,133億円)や法人税等の支払額(△161億円)、利息の支払額(△144億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,268億円)及び減価償却費の計上(1,968億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,246億円となりました。これは、設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,671億円)及び無形固定資産の取得による支出(△297億円)、投資有価証券の取得による支出(△162億円)があったこと等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、904億円となりました。これは長期借入金の返済による支出(△1,232億円)、配当金の支払額(△264億円)及び社債の償還による支出(△200億円)があったものの、長期借入れによる収入(1,650億円)及び社債の発行による収入(736億円)等により現金及び現金同等物が増加したものです。

## (2) 今後の見通し

2022年度の都市ガス販売量は、業務用については飲食・ホテル等の業種において需要減からの回復等が見込まれるものの、工業用については発電用等の需要減、家庭用については件数減等により、2021年度に対し5.6%減の12,398百万m3の見通しです。電力販売量は、卸向け販売量増等により、2021年度に対し23.0%増の34,801百万kWhの見通しです。売上高はガス原料費調整に伴う売上単価の増加や電力販売量の増加等により、2021年度に対し17.9%増収となる見通しです。一方営業費用は、原油価格上昇の影響等により原材料費などが増加するものの、営業利益は、スライドタイムラグ改善等により、2021年度に対し18.9%増益となる見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は3,849億円増（17.9%）の2兆5,300億円、営業利益は223億円増（18.9%）の1,400億円、経常利益は3億円増（0.2%）の1,270億円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円増（3.7%）の920億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを120円/\$、通期の原油価格見通しを85\$/bb1としています。

## [連結都市ガス販売量見通し]

			2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m3	3,061	3,077	△16	△0.5
	その他	百万m3	9,336	10,054	△718	△7.1
	合計	百万m3	12,398	13,131	△733	△5.6
平均気温		℃	16.20	16.30	△0.10	—

## [連結電力販売量見通し]

		2022年度見通し	2021年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	34,801	28,288	6,513	23.0

## [連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年度見通し	25,300	1,400	1,270	920
2021年度実績	21,451	1,177	1,267	887
増 減	3,849	223	3	33
増減率(%)	17.9	18.9	0.2	3.7

## [為替レート及び原油価格見通し]

	2022年度見通し	2021年度実績	増減		2022年度見通し	2021年度実績	増減
為替レート (円/\$)	120.00	112.39	7.61	原油価格 (\$/bb1)	85.00	77.15	7.85



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分しています。また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していくことを基本としています。

当社は2021年6月29日に定款を変更し、取締役会の決議によって配当を定めることが可能となりました。このたび、経営の成果を速やかに株主のみなさまへ還元するために従来よりも配当のお支払い時期を早期化すること、1株当たりの配当金を5円増額して35円とすることを2022年4月27日開催の取締役会で決議しました。これにより、中間配当（1株につき30円）を含めました当期の年間配当は、1株につき65円となっています。

なお、次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当65円（うち中間配当32円50銭）を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

### ①連結の範囲

- ・増加：8社…東京ガスネットワーク㈱、TG Nordic ApS（新規設立）  
    ㈱東京エネルギーサービス、㈱茂原パワー、㈱椎の森パワー（株式取得）  
    新居浜LNG㈱、TGオクトパスエナジー㈱、山口由宇太陽光発電(同)（重要性が増したため）
- ・減少：2社…㈱東京ガス横須賀パワー（株式譲渡）  
    TG TTK Power, LLC（会社清算）

### ②持分法の適用

- ・増加：1社…TOWII Renewables A/S（株式取得）

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(2021年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	231,177	218,956
供給設備	594,662	578,394
業務設備	15,992	15,417
その他の設備	564,495	630,786
休止設備	316	316
建設仮勘定	89,283	125,501
有形固定資産合計	1,495,927	1,569,373
無形固定資産		
のれん	5,320	6,018
その他無形固定資産	290,316	294,296
無形固定資産合計	295,637	300,315
投資その他の資産		
投資有価証券	230,782	236,303
長期貸付金	57,279	48,653
退職給付に係る資産	114	5,864
繰延税金資産	47,368	44,230
その他投資	60,814	100,916
貸倒引当金	△301	△1,647
投資その他の資産合計	396,057	434,322
固定資産合計	2,187,623	2,304,011
流動資産		
現金及び預金	157,881	179,769
受取手形及び売掛金	218,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	330,540
リース債権及びリース投資資産	19,618	17,824
有価証券	1,210	10
商品及び製品	1,980	3,467
仕掛品	11,595	12,083
原材料及び貯蔵品	46,464	67,135
その他流動資産	93,848	305,814
貸倒引当金	△857	△3,714
流動資産合計	550,725	912,931
資産合計	2,738,348	3,216,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	474,998	548,619
長期借入金	458,881	568,725
繰延税金負債	24,269	29,641
退職給付に係る負債	58,416	66,195
役員株式給付引当金	—	84
ガスホルダー修繕引当金	3,172	3,427
保安対策引当金	349	637
器具保証引当金	10,843	—
器具保証契約損失引当金	—	2,620
ポイント引当金	1,635	531
資産除去債務	23,313	27,692
その他固定負債	89,188	113,004
固定負債合計	1,145,067	1,361,180
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	108,704	49,248
支払手形及び買掛金	84,265	76,229
短期借入金	5,706	6,385
未払法人税等	11,710	33,830
その他流動負債	204,623	433,501
流動負債合計	415,010	599,195
負債合計	1,560,077	1,960,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,145	846
利益剰余金	990,762	1,051,600
自己株式	△3,907	△3,524
株主資本合計	1,129,845	1,190,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,990	18,866
繰延ヘッジ損益	△11,240	△11,904
為替換算調整勘定	4,322	32,545
退職給付に係る調整累計額	7,895	△3,076
その他の包括利益累計額合計	23,968	36,430
非支配株主持分	24,457	29,368
純資産合計	1,178,271	1,256,566
負債純資産合計	2,738,348	3,216,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,765,146	2,145,197
売上原価	1,212,624	1,546,590
売上総利益	552,522	598,607
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	410,167	415,506
一般管理費	64,679	65,323
供給販売費及び一般管理費合計	474,846	480,829
営業利益	77,675	117,777
営業外収益		
受取利息	1,586	1,032
受取配当金	2,398	1,692
持分法による投資利益	1,482	3,725
為替差益	1,619	14,550
デリバティブ利益	7,979	13,725
原材料売却益	—	6,817
雑収入	6,137	7,855
営業外収益合計	21,204	49,399
営業外費用		
支払利息	12,629	14,466
デリバティブ損失	9,373	11,864
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	4,199
雑支出	6,376	9,913
営業外費用合計	28,379	40,444
経常利益	70,500	126,732
特別利益		
固定資産売却益	3,114	2,226
投資有価証券売却益	5,283	4,118
負ののれん発生益	2,008	—
特別利益合計	10,406	6,344
特別損失		
減損損失	10,255	3,742
投資有価証券評価損	4,466	2,468
特別損失合計	14,722	6,211
税金等調整前当期純利益	66,184	126,865
法人税、住民税及び事業税	16,887	32,865
法人税等調整額	△1,175	3,724
法人税等合計	15,712	36,589
当期純利益	50,471	90,276
非支配株主に帰属する当期純利益	966	1,530
親会社株主に帰属する当期純利益	49,505	88,745

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	50,471	90,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,178	△4,178
繰延ヘッジ損益	△10,014	△6,841
為替換算調整勘定	△14,869	25,006
退職給付に係る調整額	7,751	△10,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,259	5,560
その他の包括利益合計	△16,212	8,583
包括利益	34,259	98,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,480	101,241
非支配株主に係る包括利益	778	△2,381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,067	967,718	△3,875	1,107,754
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	141,844	2,067	967,718	△3,875	1,107,754
当期変動額					
剰余金の配当			△26,460		△26,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,505		49,505
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
連結子会社増加に 伴う変動額					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△921			△921
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△921	23,044	△31	22,091
当期末残高	141,844	1,145	990,762	△3,907	1,129,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,843	1,444	22,412	292	39,992	11,391	1,159,138
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,843	1,444	22,412	292	39,992	11,391	1,159,138
当期変動額							
剰余金の配当							△26,460
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,505
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
連結子会社増加に 伴う変動額							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△921
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	7,146	△12,684	△18,089	7,602	△16,024	13,065	△2,958
当期変動額合計	7,146	△12,684	△18,089	7,602	△16,024	13,065	19,132
当期末残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,178,271

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,145	990,762	△3,907	1,129,845
会計方針の変更による 累積的影響額			5,255		5,255
会計方針の変更を反映 した当期首残高	141,844	1,145	996,018	△3,907	1,135,101
当期変動額					
剰余金の配当			△26,423		△26,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,745		88,745
自己株式の取得				△3,788	△3,788
自己株式の処分			△100	566	465
自己株式の消却			△3,604	3,604	—
連結子会社増加に 伴う変動額			△3,033		△3,033
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△298			△298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△298	55,582	382	55,666
当期末残高	141,844	846	1,051,600	△3,524	1,190,767

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,178,271
会計方針の変更による 累積的影響額							5,255
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,990	△11,240	4,322	7,895	23,968	24,457	1,183,526
当期変動額							
剰余金の配当							△26,423
親会社株主に帰属する 当期純利益							88,745
自己株式の取得							△3,788
自己株式の処分							465
自己株式の消却							—
連結子会社増加に 伴う変動額							△3,033
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,123	△664	28,222	△10,972	12,462	4,911	17,373
当期変動額合計	△4,123	△664	28,222	△10,972	12,462	4,911	73,040
当期末残高	18,866	△11,904	32,545	△3,076	36,430	29,368	1,256,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,184	126,865
減価償却費	176,087	196,810
減損損失	10,255	3,742
長期前払費用償却額	3,722	4,136
有形固定資産除却損	3,274	2,574
固定資産売却損益 (△は益)	△3,102	△2,214
デリバティブ損益 (△は益)	1,393	△15,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,283	△3,983
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,466	2,468
条件付取得対価に係る公正価値の変動損益 (△は益)	—	4,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186	4,202
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,918	△1,896
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△84	△11,312
器具保証契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,620
受取利息及び受取配当金	△3,984	△2,724
支払利息	12,629	14,466
為替差損益 (△は益)	△4	△7,757
持分法による投資損益 (△は益)	△1,482	△3,725
売上債権の増減額 (△は増加)	5,126	△113,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,643	△22,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,080	10,132
契約資産の増減額 (△は増加)	—	2,305
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△12,587
前払費用の増減額 (△は増加)	41	△2,796
長期前受金の増減額 (△は減少)	—	8,835
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	740	1,804
その他	△1,127	△18,185
小計	292,844	166,766
利息及び配当金の受取額	7,843	9,068
利息の支払額	△12,630	△14,483
法人税等の支払額	△32,482	△16,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,574	145,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	1,200
投資有価証券の取得による支出	△37,467	△16,214
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,573	8,841
有形固定資産の取得による支出	△172,652	△167,197
無形固定資産の取得による支出	△35,725	△29,777
長期前払費用の取得による支出	△2,456	△6,584
固定資産の売却による収入	5,151	6,334
長期貸付けによる支出	△11,831	△3,180
長期貸付金の回収による収入	4,037	2,158
差入保証金の差入による支出	△6,957	△13,189
差入保証金の回収による収入	4,916	9,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,579	△15,074
事業譲受による支出	△25,208	△1,418
その他	△1,712	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,911	△224,656



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
リース債務の返済による支出	△2,414	△2,683
長期借入れによる収入	51,035	165,014
長期借入金の返済による支出	△35,981	△123,252
社債の発行による収入	90,000	73,620
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△2,275	△3,620
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,654
自己株式の取得による支出	△32	△3,326
配当金の支払額	△26,449	△26,424
その他	△1,872	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,009	90,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,088	9,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,584	20,179
現金及び現金同等物の期首残高	151,218	157,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	1,708
現金及び現金同等物の期末残高	157,811	179,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (追加情報)

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り>

新型コロナウイルス感染症の影響については、本感染症の終息時期が予測不能なため、当社グループに及ぼす影響を見極めることは困難です。

会計上は、一定の仮定に基づいて見積りを行うことが求められます。当社グループでは、各事業の当期における業績への影響を踏まえつつ、2022年度以降一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定を設定し、各種の会計上の見積りを行っています。

<取締役、執行役及び執行役員に対する株式報酬制度>

当社は、2021年6月29日開催の報酬委員会において、当社の取締役、執行役に対し、当社の中長期の企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、信託を用いた株式報酬制度を導入することを決議しています。また、執行役員に対しても、同様の株式報酬制度を導入することを別途決定しています（以下、両方の株式報酬制度を合わせて「本制度」、取締役、執行役及び執行役員を総称して「役員等」という。）。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各役員等に対して交付される、信託型の株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する役員等に対して行います。なお、役員等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、460百万円、223,800株です。

## ③ (会計方針の変更)

## 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、電力事業に係る収益に関して、従来は検針日基準で収益を認識していましたが、期末時点で充足される当該履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。一部のガス機器メンテナンスのサービス提供について、将来発生すると見込まれるメンテナンス費用を器具保証引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、当該サービスを履行義務と識別し、将来のサービス提供の対価として見込まれる金額を契約負債に変更しています。再生可能エネルギー発電促進賦課金は第三者のために回収する金額に該当することから収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債科目に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金についても営業費用から当該負債科目に変更しています。ガス・電気等の購入金額に応じてポイントを付与し、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、引当金繰入額を費用計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を契約負債に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は5,255百万円増加し、当連結会計年度の売上高が47,090百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,361百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「器具保証引当金」は当連結会計年度より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」として「その他流動負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

## 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## ④ (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである都市ガスの他、リキッドガス事業、LNG販売等を含む「ガス」を事業構造の中核に、新たなグループ収益の柱として捉える「電力事業」、グローバル企業グループの実現を目指して海外に事業を展開している「海外事業」、そしてエネルギーの活用事業であるエンジニアリングソリューション事業等の「エネルギー関連」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」…都市ガス、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」の売上高が4,568百万円減少、セグメント損益が69百万円増加し、「電力」の売上高が38,485百万円減少、セグメント損益が4,371百万円増加し、「エネルギー関連」の売上高が3,891百万円減少、セグメント損益が11百万円減少し、「不動産」の売上高が224百万円減少、セグメント損益は変更ありませんでした。また、「その他」の売上高が1,743百万円減少、セグメント損益が67百万円減少しています。

## 3. 報告セグメントの変更

当社は、グループ経営ビジョン「Compass2030」の具体的道筋となる「Compass Action」を2021年11月に策定するとともに、ビジョンの実現に向けた体制を構築するため、2022年4月1日よりホールディングス型グループ体制に移行しました。

これを受け、2021年度まで、「ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つの事業を報告セグメントとしてきましたが、2022年度より、「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」、「海外」、「都市ビジネス」の4つの事業を報告セグメントとすることとなりました。

なお、セグメント情報の開示内容については、現在検討中です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,003,550	394,870	42,376	293,417	21,892	1,756,106	9,040	1,765,146	—	1,765,146
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	143,241	1,050	3,557	46,038	26,530	220,419	101,384	321,803	△321,803	—
計	1,146,791	395,920	45,934	339,455	48,422	1,976,525	110,424	2,086,950	△321,803	1,765,146
セグメント損益										
営業損益	88,461	8,696	3,399	17,045	6,565	124,167	3,801	127,968	△50,293	77,675
持分法による 投資損益	—	—	496	—	980	1,476	5	1,482	—	1,482
計	88,461	8,696	3,895	17,045	7,545	125,643	3,807	129,450	△50,293	79,157
セグメント資産	1,262,848	249,088	361,228	252,545	296,867	2,422,577	39,947	2,462,525	275,823	2,738,348
その他の項目										
減価償却費	127,266	10,335	14,566	11,790	11,737	175,696	4,406	180,102	△4,014	176,087
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	147,217	15,141	48,769	15,746	16,723	243,598	1,553	245,152	△3,978	241,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△50,293百万円には、セグメント間取引消去△1,473百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,820百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額275,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産351,585百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△75,762百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,278,955	465,066	80,257	278,211	32,194	2,134,684	10,513	2,145,197	—	2,145,197
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	165,048	2,738	5,674	53,101	25,767	252,329	97,029	349,359	△349,359	—
計	1,444,003	467,804	85,931	331,312	57,961	2,387,013	107,542	2,494,556	△349,359	2,145,197
セグメント損益										
営業損益	102,646	11,117	25,487	12,818	12,532	164,601	1,998	166,600	△48,823	117,777
持分法による 投資損益	—	—	2,765	—	934	3,699	25	3,725	—	3,725
計	102,646	11,117	28,252	12,818	13,466	168,301	2,024	170,326	△48,823	121,502
セグメント資産	1,572,453	335,426	433,397	256,637	288,196	2,886,111	39,610	2,925,721	291,220	3,216,942
その他の項目										
減価償却費	143,168	8,853	19,742	13,080	12,570	197,415	3,410	200,826	△4,016	196,810
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	118,096	7,916	51,976	16,812	10,256	205,057	1,725	206,783	△7,449	199,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△48,823百万円には、セグメント間取引消去△1,413百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,409百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額291,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産372,058百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△80,837百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## ⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,616円37銭	2,791円95銭
1株当たり当期純利益	112円26銭	201円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,505	88,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,505	88,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	441,006	439,673

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,178,271	1,256,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,457	29,368
(うち非支配株主持分(百万円))	24,457	29,368
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,153,813	1,227,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	440,998	439,548

## ⑥ (重要な後発事象)

## &lt;自己株式の取得&gt;

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 850万株 (上限;発行済株式総数に対する割合 1.9%)
- ・株式の取得価額の総額 16,000百万円 (上限)
- ・取得する期間 2022年5月9日から2022年9月30日まで

## &lt;子会社株式の譲渡&gt;

当社は2022年4月25日付で、100%出資子会社の東京ガスリキッドホールディングス株式会社が保有する東京ガスエネルギー株式会社及び東京ガスLPGターミナル株式会社の全株式について、岩谷産業株式会社へ譲渡することに合意し、同社と株式売買契約を締結しました。なお、本株式譲渡は、2022年6月までに完了する予定です。

## (1) 株式譲渡の理由

東京ガスエネルギー株式会社は首都圏を中心にLPガス卸売・小売事業を展開しており、東京ガスLPGターミナル株式会社は根岸においてLPガス貯蔵・出荷事業を展開しています。

当社の最適な事業ポートフォリオの構成、及び本事業を取巻く環境を勘案した結果、今般以下の連結子会社の全株式を岩谷産業株式会社に譲渡することが適切であると判断しました。

## (2) 株式譲渡の相手先の名称

岩谷産業株式会社

## (3) 株式譲渡の時期

2022年6月 (予定)

## (4) 譲渡対象会社の名称及び事業内容

名称	事業の内容
東京ガスエネルギー株式会社	LPガス卸売、LPガス直売他
東京ガスLPGターミナル株式会社	LPガスの貯蔵・出荷事業

## (5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

	東京ガスエネルギー株式会社	東京ガスLPGターミナル株式会社
譲渡株式数	678,000株 (所有割合66.6%)	980株 (所有割合49.0%) 残りの51.0%は東京ガスエネルギー株式会社が所有しています。
譲渡価額	契約上の守秘義務により、開示を控えさせていただきます。	
譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合0%)	0株 (所有割合0%)



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第221期 (2021年3月31日)	第222期 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	235,770	222,612
供給設備	587,935	571,495
業務設備	12,734	12,300
附帯事業設備	5,093	7,292
休止設備	316	316
建設仮勘定	23,954	18,465
有形固定資産合計	865,804	832,484
無形固定資産		
特許権	228	6
借地権	1,765	1,783
のれん	71	1,021
ソフトウェア	125,816	120,743
その他無形固定資産	11,918	10,459
無形固定資産合計	139,800	134,015
投資その他の資産		
投資有価証券	58,125	51,356
関係会社投資	460,744	500,374
長期貸付金	28	21
関係会社長期貸付金	183,220	197,716
出資金	13	13
長期前払費用	13,973	17,347
前払年金費用	—	11,261
繰延税金資産	25,685	24,355
その他投資	9,178	11,792
貸倒引当金	△421	△1,677
投資その他の資産合計	750,547	812,561
固定資産合計	1,756,152	1,779,060
流動資産		
現金及び預金	52,611	39,886
受取手形	926	597
売掛金	143,407	236,518
関係会社売掛金	37,065	53,274
未収入金	11,865	8,974
製品	71	131
原料	27,670	46,445
貯蔵品	12,056	12,563
前払金	1,156	4,585
前払費用	1,598	1,313
関係会社短期債権	33,446	62,755
その他流動資産	33,957	65,892
貸倒引当金	△1,416	△4,605
流動資産合計	354,416	528,331
資産合計	2,110,568	2,307,392

(単位：百万円)

	第221期 (2021年3月31日)	第222期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	474,998	544,998
長期借入金	346,744	397,778
関係会社長期債務	3,096	3,268
退職給付引当金	61,576	59,593
役員株式給付引当金	—	84
ガスホルダー修繕引当金	2,781	2,978
保安対策引当金	349	637
器具保証引当金	10,843	—
器具保証契約損失引当金	—	2,620
ポイント引当金	1,635	531
資産除去債務	321	324
その他固定負債	15,068	11,030
固定負債合計	917,415	1,023,845
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	45,909	38,493
買掛金	49,926	37,912
未払金	41,637	43,022
未払費用	47,976	49,332
未払法人税等	4,523	16,448
前受金	7,979	7,440
預り金	1,218	10,373
関係会社短期借入金	125,997	138,157
関係会社短期債務	56,577	66,651
その他流動負債	6,405	63,764
流動負債合計	388,152	471,596
負債合計	1,305,568	1,495,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,616	5,556
海外投資等損失準備金	2,469	1,017
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	128,825	135,790
利益剰余金合計	652,365	657,819
自己株式	△3,907	△3,524
株主資本合計	792,368	798,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,408	18,357
繰延ヘッジ損益	△9,777	△4,612
評価・換算差額等合計	12,631	13,745
純資産合計	805,000	811,949
負債純資産合計	2,110,568	2,307,392

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第221期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第222期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	878,911	1,073,505
託送供給収益	41,676	47,149
事業者間精算収益	7,229	7,381
ガス事業売上高合計	927,817	1,128,036
売上原価		
期首たな卸高	94	71
当期製品製造原価	467,835	654,125
当期製品仕入高	17,119	27,254
当期製品自家使用高	1,168	1,470
期末たな卸高	71	131
売上原価合計	483,809	679,848
売上総利益	444,007	448,188
供給販売費	356,082	360,286
一般管理費	67,544	68,112
供給販売費及び一般管理費合計	423,627	428,398
事業利益	20,380	19,789
営業雑収益		
受注工事収益	37,867	36,471
その他営業雑収益	118,626	107,109
営業雑収益合計	156,493	143,581
営業雑費用		
受注工事費用	37,563	35,777
その他営業雑費用	87,492	76,674
営業雑費用合計	125,056	112,451
附帯事業収益	528,600	649,772
附帯事業費用	533,347	658,523
営業利益	47,069	42,169

(単位：百万円)

	第221期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第222期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	556	605
受取配当金	1,404	1,251
関係会社受取配当金	6,078	6,888
原材料売却益	—	7,898
雑収入	14,735	6,377
<b>営業外収益合計</b>	<b>22,774</b>	<b>23,022</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,782	3,488
社債利息	5,381	5,500
社債発行費償却	488	276
貸倒引当金繰入額	597	3,614
為替差損	363	6,746
雑支出	12,467	7,330
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,080</b>	<b>26,956</b>
経常利益	46,764	38,234
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,786	2,117
<b>特別利益合計</b>	<b>4,786</b>	<b>2,117</b>
税引前当期純利益	51,550	40,351
法人税等	7,200	10,800
法人税等調整額	1,834	△1,282
<b>法人税等合計</b>	<b>9,034</b>	<b>9,517</b>
当期純利益	42,516	30,834